



平成 29 年 3 月 31 日

各 位

会社名 株式会社早稲田アカデミー
代表者名 代表取締役社長 古田 信也
(コード番号 4718 東証第一部)
問合せ先 専務取締役管理本部長 河野 陽子
(Tel 03-3590-4011 代表)

宮崎市教育委員会の臨時的任用講師研修教材に
当社の教師力養成塾 e－講座が採択されました

この度、当社の eラーニング教材「教師力養成塾 e－講座」が宮崎市教育委員会（宮崎市教育情報研修センター）の臨時的任用講師を対象とした研修用教材として採択されましたので、お知らせいたします。

全国的に教員全体に占める若手教員の割合が高まり、法定研修を中心に各自治体が若手教員に対する研修の充実に取り組んでいます。そのような中、臨時的任用講師は児童生徒、保護者からは正規採用教員同様の指導力や対応力を求められているものの、法定研修の実施がなく、研修機会が十分とはいえない点が課題となっています。

宮崎市においても教員採用者数の増加に伴い、臨時的任用講師の新規採用数も増える傾向にあります。

そこで宮崎市は「宮崎を愛し、専門的力量を備えた信頼される教職員の育成」に向けた教員研修の一環として、現状の研修に加え、臨時的任用講師研修を更に充実させ、指導力や対応力の向上に取り組まれることとなりました。今回の採択はその研修教材として、当社の教師力養成塾 e－講座に白羽の矢が立ったものです。

当社としても研修教材の提供に留まらず、これまで公教育との協働・連携（法定研修等の担当）により培ったノウハウを活かした支援を予定しております。そして、宮崎市で実施する臨時的任用講師研修が、他の自治体において同様の研修を実践する際の参考事例となることを目指しております。今回の宮崎市と当社の取り組みは、独立行政法人教員研修センター（平成 29 年 4 月 1 日より「独立行政法人教職員支援機構」に名称変更予定）が募集した平成 29 年度「教員の資質向上のための研修プログラム開発支援事業」にも採択されました。

当社はこれまで教育委員会や公私立学校で「教師力養成塾 e－講座」を活用した教員研修を担当してきた他、自治体の教師塾や教員志望者向け講座等、教員養成段階での支援も行い、それらの経験を活かして文部科学省の調査研究事業等にも取り組んでまいりました。

本件採択により宮崎市の臨時的任用講師研修の充実が図られることと共に、指導力や対応力の向上による児童生徒の“学びに向かう力”の向上につながることを期待しています。

そして、教員の指導力向上が我が国の重要課題とされる中、当社の取り組みが社会の要請に資するとともに、重要課題解決の一助となることを目指してまいります。

【採択の概要】

提供期間：平成 29 年 3 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

業務内容：

- ①宮崎市で採用された臨時的任用講師へ「教師力養成塾 e－講座」の ID・パスワード及び学習用教材を提供し、講師研修に活用していただきます。
- ②「教師力養成塾 e－講座」を活用した講師研修の実施に必要な運営ノウハウの提供や研修活用事例の紹介等により、効果的な研修実施に必要な支援を行います。
- ③平成 29 年度「教員の資質向上のための研修プログラム開発支援事業」に採択されたので、本件採択を活かし協働・連携して事業に取り組みます。

【教師力養成塾 e－講座の概要】

当社は、毎年首都圏難関中学・高校受験においてトップレベルの合格実績を輩出しておりますが、その原動力は、入塾時に「普通の学力（偏差値 40 台～50 台）」であった子どもたちのやる気を引き出し、成績を伸ばす学習システム・指導ノウハウにあります。その核となるのが子どもたちの学習意欲を引き出す授業運営の仕方、“学習する空間”を作り出す授業技術を体系的に習得する研修システムです。「教師力養成塾 e－講座」は、この当社独自の研修ノウハウを e ラーニング化したもので、インターネット環境があれば、いつでもどこでも視聴可能な映像講座です。指導場面や応対場面の事例映像を通して実践的な授業技術と保護者対応の基礎をコンパクトに学習することができます。隙間時間を活用して自主的に効率よく、繰り返し学ぶことができる講座です。また、課題のある事例映像から問題を発見し、解決策を考え、自分自身の指導や応対を振り返る学習を通じて「どうすれば良いか」を考え学ぶことができます。映像講座は足立区教育委員会や奈良市教育委員会をはじめ、公教育現場でも初任者研修や校内研修で活用して戴いております。

教員の授業技術向上を通して、日本の未来を担う子供たちが質の高い授業を受けられるようにしたい。そのような思いから始めた『教師力養成塾』の活動ですが、「教師力養成塾 e－講座」が公教育、私教育の垣根を越えて活用され、教育委員会や学校、大学、教員養成機関との協働連携を進めていくことで、当社はこれからも社会への貢献を果たしてまいります。

教師力養成塾 e－講座について

講座内容の詳細はこちら <http://youseijuku.jp>

以 上

<本件リリースに関するお問合せ先>
株式会社早稲田アカデミー総務部総務課
電話番号 03-3590-4011（大代表）
メールアドレス soumu@waseda-ac.co.jp